

平成29(2017)年度  
事業報告書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

学校法人 沖縄国際大学

## 事業報告書の作成にあたって

沖縄国際大学は、建学の精神と教育理念に基づき、地域に根ざし世界に開かれた大学を目指し、地域のリーダーとして世界に羽ばたく人材の育成に取り組んできた。本年度の事業報告書は後述のとおりであるが、平成 29 年度に取り組んだ主な事業を概略する。

### ① キャンパス施設整備拡充事業

学生会館（仮称）建設に向け、建設準備委員会を立ち上げ、「キャンパス整備方針」を見直し、機能、建設場所を絞り込んだ。中庭の整備については、既存の屋根付き通路を本館まで延長し設置した。また、第 7 駐車場及び正門から中庭までの通路の整備、職員駐車場のフェンスの修繕を行った。

### ② 自己点検・評価活動の継続的実施

平成 28 年度に実施した「3つのポリシーに関わる教育改革・改善」を実質化すべく各学部及び各研究科に対し、それぞれから報告された「改善事項」及び「今後予定している取り組み事項」について改善を求めるとともに、それらの進捗状況の確認を行った。

### ③ 広報戦略の強化

高校生及び保護者向けのネットターゲット広告、TV、ラジオでオープンキャンパスの告知CMを行った。LINE、Instagramに加え、Facebook、Twitterの運用を開始し、SNSを利用した広報活動強化に取り組んだ。また、ラジオ沖縄で「沖国大ラジオ講座～万国津梁を目指して～」の放送を開始し、本学での教育・研究について発信した。

### ④ 奨学金制度の充実

離島遠隔地出身学生の経済的負担を軽減する目的で制定された規程に従い、給付型離島遠隔地出身学生へ支援奨学金の支給を開始した。

### ⑤ 高大接続事業

平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告対応のため、大学入学者学力評価テスト対応等のための調査・検討ワーキンググループを設置し、沖縄国際大学入学者選抜方法について、入試管理委員会、教授会、大学協議会の議を経て決定した。

### ⑥ 語学教育強化に関する支援事業

「語学教育支援」に関するサービスの拡充を目指し、既存の語学支援アシスタントに加え、「語学コーディネーター」を任用し、学生の語学力強化・向上への支援体制を整えた。

平成 30 年度は、事業計画に沿った予算編成と効率的業務執行、そして環境変化へ迅速に対応するとともに、学修環境の充実・拡充、教育・研究力の向上、国際交流及び地域連携の強化に取り組むたい。

平成 30 (2018) 年 5 月  
学校法人 沖縄国際大学  
理事長・学長 前津 榮健

## 目 次

事業報告書の作成にあたって

I. 法人・大学の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 目的	
3. 基本理念	
4. 使命・目標	
5. 大学の 3 つのポリシー	
6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的	
7. 沿 革	
8. 機構図	
9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数	
10. 設置する学部学科等の入学者数	
11. 役員・評議員・教職員の概要	
II. 事業の概要 .....	10
【大学経営基盤拡充に関する事業】	
1. 人事制度、その他制度拡充事業	
2. 防犯・防災および環境安全管理に関する事業	
3. キャンパス施設整備拡充事業	
4. 効率的財政運営と財政基盤安定化事業	
5. 効率的経営組織体制の強化事業	
【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】	
1. 教育・学修に関する事業	
2. キャンパスライフ支援に関する事業	
3. キャリア支援・就活支援に関する事業	
4. 図書・情報メディアサービスに関する事業	
5. 大学院、研究支援、研究所、地域連携に関する事業	
6. 国際交流・連携／グローバル教育支援に関する事業	
7. 入学者支援・高大接続に関する事業	
8. 障害者支援に関する事業	
III. 財政の概要 .....	21
IV. 施設の現況 .....	32
1. 用地の部	
2. 建物の部	
3. 機器備品等の部	

## 平成 29(2017)年度 事業報告書

### I. 法人・大学の概要

#### 1. 建学の精神

「真の自由と、自治の確立」

#### 2. 目的

沖縄国際大学は、学問研究の基本理念に基づき、広く社会に教育の場を提供し、人間性の涵養と科学的知識の啓発につとめ、理性的教養と歴史の進展に深い洞察力を保持する人材を育成することをその目的とする。(学則 第1条)

#### 3. 基本理念

沖縄国際大学は、沖縄の伝統文化と自然を大切にし、人類の平和と共生を支える学術文化を創造する。そして豊かな心で個性に富む人間を育み、地域の自立と国際社会の発展に寄与する。  
(キーワード：「平和・共生」「個性・創造」「自立・発展」)

#### 4. 使命・目標

##### 本学の使命

沖縄国際大学は沖縄の発展に貢献するために

- (1) アジアの十字路に位置する沖縄のポテンシャルを活かし、万国津梁(ばんこくしんりょう)の魁(さきがけ)となる人材を育成します。
- (2) 沖縄の個性を発揮させる研究・地域連携を行います。

##### 教育目標

- (1) アジアを中心とする国際社会と対話し、理解し発信する能力を育成する教育をします。
- (2) 「沖縄」を見つめ探究し、地域と協働する経験を蓄積させる教育をします。
- (3) 夢を描き実現する力、環境変化に適応できる力、すなわち人間力を培う教育をします。

##### 地域連携・研究目標

- (1) 地域協働、産学官連携を推進します。
- (2) 地域における生涯学習の拠点にします。
- (3) 沖縄の発展に寄与する研究を推進します。

#### 5. 大学の3つのポリシー

##### ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

本学における所定の教育課程を終え、〈学士〉を授与される学生は、以下の資質を有する人物です。

1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、多様な観点と専門的知識を備えた人物。
2. 自ら課題を発見し、主体性と協調性をもって解決できる人物。
3. 自らの社会的責任を自覚し、自立した人物。

##### カリキュラム・ポリシー (教育課程編成方針)

本学は、建学の精神、理念および本学の使命に基づき、本学の教育目標を実現し、「真摯に学ぶことのできる人物」を育成するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。

1. 社会人として自立するために必要な広範かつ基本的な知識・技能を身に付け、良識を養うための共通科目の提供。
2. 自らが専攻する学問的関心を喚起し、専門知識を系統的に習得させるための専門科目の提供。
3. 専門職業人として社会貢献できる能力を習得させるための専門的な知識と実践的な経験

に基づく資格科目の提供。

4. 多様な他者との関わりの中で、社会性や国際性を育むための就業体験、国際交流、地域貢献・協働等の機会を与える正課教育や正課外教育・活動の提供。

#### アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

本学の建学の精神および理念に賛同し、本学の使命に記されている人間像をめざし、本学の教育目標に掲げた能力を伸ばすために必要な「意欲・関心」、「基礎的学力」、「コミュニケーション能力」を身につけた人物を求めます。

## 6. 各学部学科及び大学院各研究科専攻の人材の養成及び教育研究上の目的

※各学部学科及び大学院各研究科専攻の3つのポリシーについては、本学 Web サイトまたは大学案内をご参照ください。

### 法学部

法学部は、国家と法・政治と社会のあり方を考究することを通じて正義・平衡感覚を涵養することを教育研究上の目的とし、豊かな知識と見識を身につけた人材を養成する。

法律学科は、わが国の法制度の理解を教育研究上の目的とし、論理的に考えて妥当な結論を導ける人材を養成する。

地域行政学科は、21 世紀の高度化かつ多様化する社会において必要とされる基礎的技能を修得させることを教育研究上の目的とし、法律を基礎に行政・民間部門における政策の企画、実務処理のできる人材を養成する。

### 経済学部

経済学部は、社会経済の自立と持続そして発展に寄与することを教育研究上の目的とし、社会の経済と環境について専門的知識を有する教養ある人材を養成する。

経済学科は、社会経済の自立と国際社会の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、世界的視野と理論的思考能力を兼備した人材を育成する。

地域環境政策学科は、持続的な地域社会の発展に貢献することを教育研究上の目的とし、環境と経済に関する幅広い専門的知識を有し、それぞれの活動の場で主体的、指導的に活躍できる人材を育成する。

### 産業情報学部

産業情報学部は、情報化、国際化が進展する潮流の下、「個性と創造性の尊重」、「自律的学習態度の育成」、「倫理観等人間性教育の重視」、「基礎理論・基本技術に基づく専門教育と研究の高度化」、そして、「地域の自立と国際性の涵養」等を教育研究の目的とし、IT（情報技術）を用いた高度な情報活用能力等の陶冶を通じて、地域産業分野を活性化し又は創造できる情報化人材の育成、並びに、企業経営における高度な経営情報分析能力や国際的ビジネス感覚等を身につけたビジネス・スペシャリスト等を養成する。

企業システム学科は、「マーケティングおよび経営学、会計学の各分野の論理的・体系的思考能力の修得」、「学際的で国際的な広い視野の涵養」、「情報処理技術を用いた実践的方法論を駆使できる能力の向上」等を教育研究上の目的とし、企業環境の変化に柔軟に対処できる基礎知識と応用力、そして、高度な情報処理分析能力・国際的な感覚を併せ持つビジネスのプロを養成する。

産業情報学科は、「産業社会に必要な実践的な情報化教育」、「産業の情報化を推進、情報の産業化を先導し得る先進的な教育研究」、「沖縄地域の産業振興並びに国際社会の発展への寄与」等を教育研究の目的とし、情報化が進展する中、産業社会が必要とする専門的知識と情報技術のスキル等を身につけ、柔軟かつ総合的な判断が行える人材、そして、高度情報化社会をリードし、ビジネスの創出など、産業の振興を担える人材を養成する。

### 総合文化学部

総合文化学部は、人間・社会・文化を総合的に理解することを教育研究上の目的とし、豊かな知性と感性を持つ人材を養成する。

日本文化学科は、日本文化及び琉球文化の理解を教育研究上の目的とし、現代社会の国際化・情報化に対応する人材を養成する。

英米言語文化学科は、英語圏の言語・社会・文化を総合的・多角的に理解することを教育研究上の目的とし、国際化・情報化の流れの中でその役割を十分に果たすことのできる人材を養成する。

社会文化学科は、比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域研究を教育研究上の目的とし、地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人材を養成する。

人間福祉学科は、多様化する現代社会の仕組みと人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、社会福祉学や心理学の理論を基礎とする実践的な教育を通して、21 世紀の高度化・国際化する社会の福祉、医療、教育等の諸分野で活躍できる幅広い教養と技能を身につけた人間性豊かな人材を養成する。

社会福祉専攻は、現代社会において深刻化する個人・社会に関わる福祉問題の解明を教育研究上の目的とし、社会福祉学に関する専門的知識・技能を修得し、様々な分野でより豊かな福祉社会の構築に貢献できる人材を養成する。

心理カウンセリング専攻は、複雑化する社会における人間の心の働きの理解を教育研究上の目的とし、心理学の専門知識と技法に基づく対人援助力を身につけ、人々が人間性豊かに生きてゆくことを支援する広い視野と深い見識を持つ人材を養成する。

#### 地域文化研究科

地域文化研究科では、幅広い視野に立ち、精深な学識を授けるとともに、各専門分野における研究能力を高めることによって、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

1. 南島文化専攻では、言語文化、民俗文化、先史・歴史文化、社会文化の4領域において高度な知識と専門性の高い人材を育成することを目的とし、地域社会や国際社会の諸問題の解決を適切に処理する能力を修得させる。
2. 英米言語文化専攻では、英米文学、英語教育学、日本語教育学において高度な知識と技術を持つ人材を育成することを目的とする。具体的には、英米の言語文化および外国語としての日本語の教育研究に留まらず、沖縄という地域の特性を常に考慮し、将来の沖縄を背負い国際的に通用する人材の育成を行う。
3. 人間福祉専攻・社会福祉学領域では、社会福祉学の理論及び実践に関する見識を深めるとともに、社会福祉現場や地域社会における福祉課題などへの取り組み、学際的かつ実践的教育研究活動を通して、将来、地域社会における諸問題に対して、専門的立場から適切な解決をはかり福祉社会の構築に資することのできる人材を養成することを目的とする。
4. 人間福祉専攻・臨床心理学領域では、複雑な社会に生きる人間の抱える問題に関して、地域に立脚しつつ、心理的な問題の解決に貢献できる高度の知識を備えた専門的職業人の養成を目的とする。

#### 地域産業研究科

地域産業研究科では、精深かつ科学的、体系的な知識を授けることにより、地域産業振興の原動力となり得る高度の専門知識を有する人材を育成し、地域経済社会の発展に資することを目的とする。

#### 法学研究科

法学研究科では、幅広い視野に立ち、法律学の各分野における研究能力を高めることによって、法律研究者を養成するとともに、高度専門職業人としての資質を磨き、地域社会や広く国際社会に貢献しうる人材を育成することを目的とする。

## 7. 沿革

本学は、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、当時の琉球政府の認可を得て、翌 2 月 25 日に設置され、同年 4 月 1 日に沖縄国際大学、同短期大学部が開学した。また、同年 4 月 23 日には開学式及び第 1 回入学式を挙行し、地域に開かれた大学として歩みを始めた。

次いで、昭和 47(1972)年 5 月 15 日、沖縄の本土復帰に伴い「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」(昭和 46 年 12 月 31 日法律第 129 号)第 94 条第 1 項〔沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の適用の特別措置等に関する政令(昭和 47 年 4 月 28 日政令第 106 号)第 1 条第 2 項〕により、日本の法律に適合した大学となった。

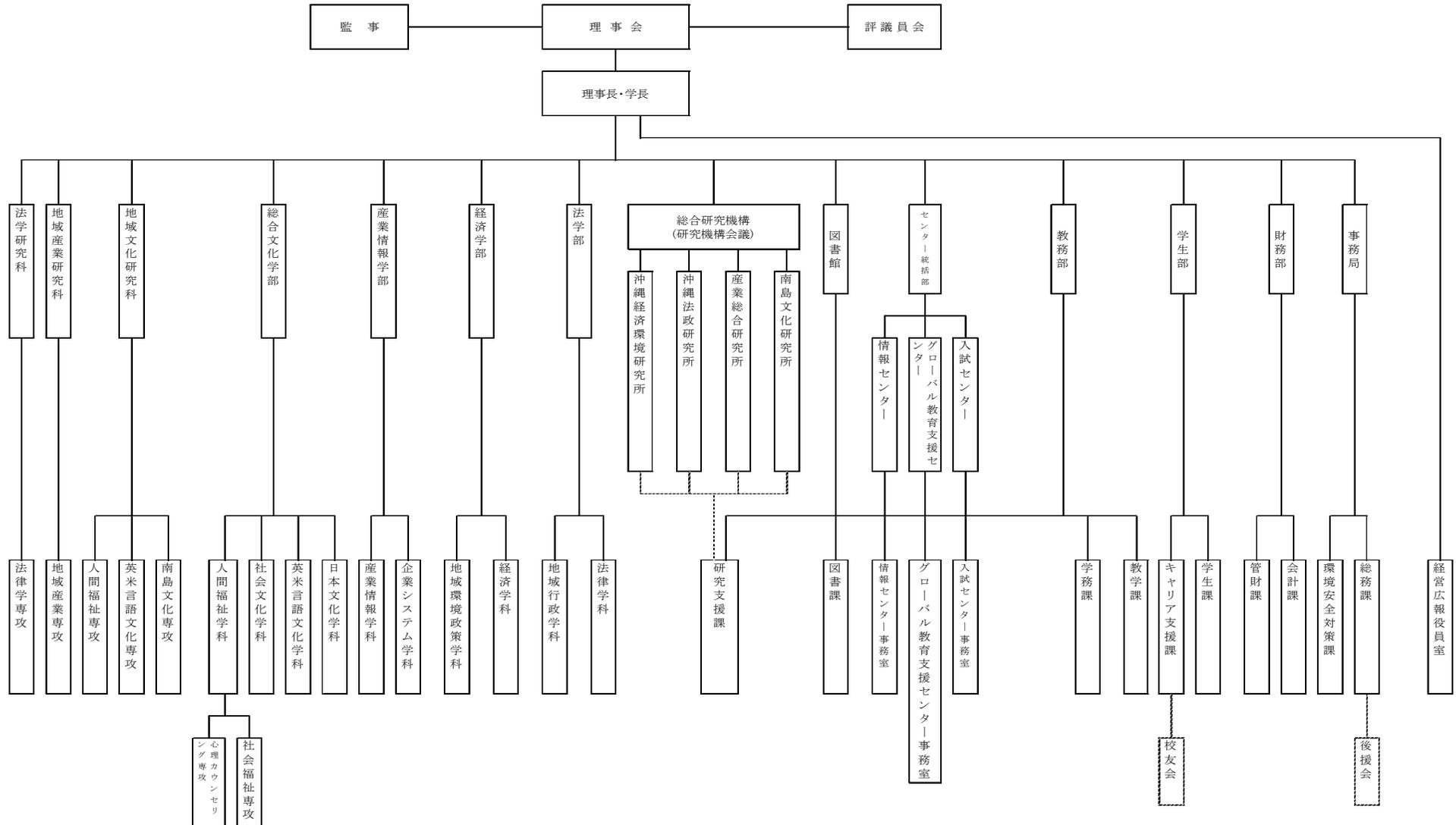
米国の施政権下にあった沖縄には、私立の沖縄大学と国際大学が設置されており、沖縄大学と国際大学の両校は、復帰に伴い、日本の大学設置基準に照らして問題があるということから、統合へ向けて両大学での話し合いが進められた。その結果、両校の「理事会」で統合整備計画が成立し、昭和 47(1972)年 2 月 24 日、琉球政府私立大学委員会によって沖縄国際大学の新設が承認された。

本学の設立基金としては、文部省(現文部科学省)から沖縄県私立大学統合施設整備費補助金 10 億円が交付され、さらに日本私学振興財団(現日本私立学校振興・共済事業団)から特別長期融資 4 億 4,000 万円の提供を受け、創立当初の事業〔昭和 49(1974)年 3 月 1 日現在校地 110,403 m<sup>2</sup>、校舎 18,464.37 m<sup>2</sup>、体育施設も整備〕を完成した。

開学当初、沖縄大学から学生 493 人、教員 18 人、職員 21 人、国際大学から学生 1,315 人、教員 30 人、職員 34 人が移籍し、新入学生 1,176 人、新採用教員 20 人、新採用職員 2 人をもって歴史の第一歩を踏み出した。現在では、4 学部 10 学科、大学院 3 研究科 5 専攻の学部・研究科により構成し、学生(大学院生含む) 5,656 人(平成 29 年 5 月 1 日現在)、専任教員 133 人(平成 30 年 3 月 31 日現在)、事務職員 88 人(平成 30 年 3 月 31 日現在)にまで発展した。

今後も、地域に根ざし、地域の屋台骨を支える専門的人材の育成と、世界に開かれた大学として、更なる躍進を目指している。

## 8. 機構図



## 9. 設置する学部学科等の名称及び入学定員と学生数(学生数は平成 29(2017)年 5 月 1 日現在)

## (大学院)

研究科	専攻	修士課程		学生数
		入学定員	収容定員	
地域文化研究科	南島文化専攻	10	20	11
	英米言語文化専攻	3	6	5
	人間福祉専攻	10	20	14
地域産業研究科	地域産業専攻	10	20	11
法学研究科	法律学専攻	8	16	14
合 計		41	82	55

## (学部)

学部	学科	入学定員	編入学定員		収容定員	学生数
			2年次	3年次		
法学部	法律学科	110	—	3	446	529
	地域行政学科	110	—	3	446	532
経済学部	経済学科	115	—	5	470	587
	地域環境政策学科	115	—	5	470	561
産業情報学部	企業システム学科	115	—	5	470	584
	産業情報学科	115	—	5	470	555
総合文化学部	日本文化学科	110	—	6	452	522
	英米言語文化学科	120	—	18	516	613
	社会文化学科	80	—	6	332	386
	人間福祉学科					732
	社会福祉専攻	80	—	8	336	376
	心理カウンセリング専攻	75	—	4	308	356
合 計		1,145		68	4,716	5,601

10. 設置する学部学科等の入学者数 (平成 29(2017)年 4 月 1 日現在)

(大学院)

研究科	専攻	入学定員	入学者数
地域文化研究科	南島文化専攻	10	3
	英米言語文化専攻	3	2
	人間福祉専攻	10	6
地域産業研究科	地域産業専攻	10	3
法学研究科	法律学専攻	8	5
合 計		41	19

(学部)

学 部	学 科	入学定員	入学者数 ( )内は編入 生で外数
法学部	法律学科	110	134(0)
	地域行政学科	110	131(1)
経済学部	経済学科	115	138(3)
	地域環境政策学科	115	134(5)
産業情報学部	企業システム学科	115	136(5)
	産業情報学科	115	138(2)
総合文化学部	日本文化学科	110	129(1)
	英米言語文化学科	120	147(2)
	社会文化学科	80	97(0)
	人間福祉学科 社会福祉専攻	80	93(3)
	” 心理カウンセリング専攻	75	92(1)
合 計		1,145	1,369(23)

## 11. 役員・評議員・教職員の概要

### (1) 役員及び理事会

#### 1) 役員

平成30(2018)年3月31日現在の役員は、次のとおり

(理事定員15人(現員15人)、寄附行為第5条第1項第1号)

理事長	前津榮健	学長	平成32年3月31日	満期
理事	小柳正弘	副学長	平成30年3月31日	満期
理事	鵜池幸雄	理事長推薦	平成30年3月31日	満期
理事	小西由浩	法学部長	平成30年3月31日	満期
理事	宮城和宏	経済学部長	平成30年3月31日	満期
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成30年3月31日	満期
理事	兼本敏	総合文化学部長	平成31年3月31日	満期
理事	普久原朝保	事務局長	平成30年3月31日	満期
理事	友利博明	評議員会選任	平成32年6月30日	満期
理事	安里昌利	評議員会選任	平成32年10月31日	満期
理事	登野原功	本学卒業生	平成32年6月4日	満期
理事	尚弘子	学識経験者	平成32年6月4日	満期
理事	佐喜眞淳	学識経験者	平成32年7月31日	満期
理事	松田朝徳	学識経験者	平成31年2月28日	満期
理事	新垣實	学識経験者	平成32年6月4日	満期

(監事定員2～3人、寄附行為第5条第1項第2号)

監事	屋宜宣宏	株式会社沖縄海邦銀行常勤監査役	平成32年6月4日	満期
監事	金城善輝	株式会社沖縄銀行常務取締役	平成32年6月4日	満期

#### 2) 役員の変動

理事	兼本敏	総合文化学部長	平成29年4月1日	就任
理事	登野原功	本学卒業生	平成29年6月4日	就任
理事	新垣實	学識経験者	平成29年6月4日	就任
理事	友利博明	評議員会選任	平成29年7月1日	就任
理事	尚弘子	学識経験者	平成29年6月4日	重任
理事	佐喜眞淳	学識経験者	平成29年8月1日	重任
理事	安里昌利	評議員会選任	平成29年11月1日	重任
理事	比屋根俊男	評議員会選任	平成29年6月4日	退任
理事	池田光男	学識経験者	平成29年6月4日	退任
理事	上原秀雄	本学卒業生	平成29年6月4日	退任
理事	宮城和宏	経済学部長	平成30年3月31日	退任
理事	兪炳強	産業情報学部長	平成30年3月31日	退任
監事	金城善輝	株式会社沖縄銀行常務取締役	平成29年6月4日	就任
監事	屋宜宣宏	株式会社沖縄海邦銀行常勤監査役	平成29年6月5日	重任
監事	高良幸明	株式会社琉球リース執行役員顧問	平成29年6月4日	退任

### (2) 評議員及び評議員会

#### 1) 評議員

平成30(2018)年3月31日現在の評議員は、次のとおり

(評議員定員32人(現員32人)、寄附行為第24条第1項)

理事長	前津榮健	本学卒業生	喜世盛博
副学長	小柳正弘	本学卒業生	佐渡山美智子
常務理事	鵜池幸雄	本学卒業生	上江渕みどり
法学部	中野正剛	本学卒業生	比屋根隆

I. 法人・大学の概要

法 学 部	照 屋 寛 之	本学卒業生	宮 平 貴 子
経 済 学 部	名嘉座 元 一	本学卒業生	國 吉 真 徹
経 済 学 部	前 泊 博 盛	本学卒業生	松 本 健 健
産業情報学部	清 村 英 之	本学卒業生	浦 崎 英 寛
産業情報学部	前 村 昌 健	学識経験者	川 満 光 行
総合文化学部	上 原 静	学識経験者	仲 村 清 明
総合文化学部	上 田 幸 彦	学識経験者	友 利 博 明
事務職員	普久原 朝 保	学識経験者	玉 城 哲 也
事務職員	比 嘉 安 直	学識経験者	山 内 正
事務職員	仲宗根 仁 史	学識経験者	儀 間 良 和
事務職員	上 原 靖	学識経験者	佐渡山 美智子
本学卒業生	川 満 一 彦	学識経験者	喜世盛 博

2) 評議員の異動

中 野 正 剛	平成29年 4 月 1 日	就任
照 屋 寛 之	平成29年 4 月 1 日	就任
上 原 静	平成29年 6 月 5 日	就任
比 嘉 安 直	平成29年 6 月 5 日	就任
比屋根 隆	平成29年 6 月 5 日	就任
宮 平 貴 子	平成29年 6 月 5 日	就任
國 吉 真 徹	平成29年 6 月 5 日	就任
松 本 健 健	平成29年 6 月 5 日	就任
友 利 博 明	平成29年 6 月 5 日	就任
玉 城 哲 也	平成29年 6 月 5 日	就任
山 内 正	平成29年 6 月 5 日	就任
儀 間 良 和	平成29年 5 月 1 日	重任
佐渡山 美智子	平成29年 6 月 5 日	重任
喜世盛 博	平成29年 6 月 5 日	重任
川 満 一 彦	平成29年 6 月 5 日	重任
川 満 光 行	平成29年 6 月 5 日	重任
仲 村 清	平成29年 6 月 5 日	重任
安 里 昌 利	平成29年 11 月 1 日	重任
普久原 朝 保	平成30年 1 月 19 日	重任
仲宗根 仁 史	平成30年 1 月 19 日	重任
上 原 靖	平成30年 1 月 19 日	重任
上 原 秀 雄	平成29年 6 月 4 日	退任
大 城 正 堅	平成29年 6 月 4 日	退任
平 田 清 司	平成29年 6 月 4 日	退任
登 野 原 功	平成29年 6 月 4 日	退任
富 川 貞 良	平成29年 6 月 4 日	退任
上江洲 芳 男	平成29年 6 月 4 日	退任
比屋根 俊 男	平成29年 6 月 4 日	退任
徳 永 賢 治	平成29年 6 月 4 日	退任
脇 阪 明 紀	平成29年 6 月 4 日	退任
追 立 祐 嗣	平成29年 6 月 4 日	退任
垣 花 聡	平成29年 6 月 4 日	退任

(3) 教職員

平成30(2018)年3月31日現在の教職員は、次のとおり

専任教育職員 133名 (男104、女29) ※学長を含む。

専任事務職員 88名 (男50、女38)

## II. 事業の概要

### 【大学経営基盤拡充に関する事業】

#### 1. 人事制度、その他制度拡充事業

##### (1) 事務職員のキャリア形成の強化

事務職員としての能力向上を図るため、各種研修を行う等SD活動の推進に努めた。

- ・事務職員初任者研修

新採用者に対して学内において初任者研修を実施した。また、新採用者を「日本私立大学協会九州地区初任者研修会」へ派遣した。

- ・国内外における事務職員研修

国内研修として中堅事務職員を「日本私立大学協会九州地区中堅職員研修会」へ派遣した。また、国外研修として協定校である韓南大学（韓国）へ職員を派遣した。

- ・事務職員夏期総合研修

下記のテーマで事務職員夏期総合研修会を実施した。

「大学職員に求められるコミュニケーション力」

「本学の財政状況について」

「日本私立学校振興・共済事業団派遣私学研修生による研修報告」

「障害のある学生の修学支援について」

- ・情報交換と人的ネットワークの形成

六大学職員交流研修会（8月・2月）に参加し、下記テーマについて本学の事例を発表した。

「労務管理について（8月）」「旅費規程について（2月）」

九州地区大学総務担当者連絡会議（12月）に参加し、下記のテーマについて本学の事例を報告した。

①「災害発生時の備蓄品について」②「モンスターペアレントの対応について」③「学生の課外活動の管理について」④「SDの実施方針・計画の策定及びSD研修会の開催状況について」

- ・沖縄県私立大学協会共同SD研修会に10人が参加した。研修内容は下記のとおり。

「大学における無期転換対策について」

##### (2) 再任用制度及び職員定数の検討

事務組織の効率化を図るため、事務組織及び各部署の職員配置数の見直しを行い、平成30年4月より図書館業務の一部について外部委託を実施する事にした。再任用制度の見直しについては継続して検討する。

##### (3) 教職員・学生の福利厚生制度の拡充に関する事業

平成29年度10月より子育て支援の一環として、育児サポート・サービス利用料に対する補助事業を開始した。

##### (4) 教職員採用計画

平成29年度において、専任教員11人（特任採用3人含む）、専任事務職員1人を採用した。

#### 2. 防犯・防災および環境安全管理に関する事業

##### (1) 防犯防災及びリスク管理拡充事業

- ・諸外国の治安状況の悪化を考慮し、グローバル教育支援センターでは交換・派遣留学中の学生や海外渡航を計画している学生への啓蒙を図った。詳細は後述する。

- ・情報センターの協力を得て、情報機器の新設をした経済学科共同研究室(5-301)、企業システム学科共同研究室(5-205)、留学生交流室(5号館2階)、印刷室へ、機器設置と同時に防犯カメラを設置した。

II. 事業の概要

- ・ 防災訓練については例年のとおり図書館での訓練を実施した。なお、大学祭準備期間を活用した防災訓練については日程調整が不調に終わり実施に至らなかった。
  - ・ 飲料備蓄への対応を講ずることを目的として増設を検討していた緊急時飲料提供ベンダーについては、適切な設置場所の特定にまでは至らず継続とした。
- (2) エコキャンパス事業の推進（エコアクション21）  
環境活動リーフレットを作成して新入生に配付し、教職員には環境活動レポートを配布した。エコアクション21 中間審査を受審し、「適合」と認められた。また、学生の環境に関する意識調査を実施した。
- (3) 構内緑化整備事業  
樹木の生育管理を計画的に実施し、また強風対策を講じた。

### 3. キャンパス施設整備拡充事業

- (1) 学生会館（仮称）建設工事（継続）  
学生会館（仮称）建設準備委員会を設置し、「キャンパス整備方針」の建設構想に変更を行うことを含め検討した結果、予算、機能、建設場所について、理事長・学長に提言した。
- (2) 管財課分室（プレハブ）建替工事（見直し）  
見直しの結果、急ぎ建替の必要性がないと判断した。
- (3) 講堂兼体育館内装改修及び外壁塗装工事  
吊り天井の改修の計画を平成 30 年度に行い、工事は平成 31 年度に実施する事とした。
- (4) 図書館外壁修繕工事（継続）  
計画のとおり、経年劣化に伴う外壁修繕工事を実施し完了した。
- (5) 中庭整備計画（継続）  
学生対象の公募によるネーミング（かじんぬ広場）を行うとともに、既存の屋根付き通路を本館まで延長し設置した。
- (6) テニスコート（境界フェンス含む）修繕・拡充工事（継続）  
修繕・拡充工事の計画を策定した。平成 30 年度に実施予定。
- (7) 職員駐車場側フェンス等修繕工事  
計画のとおり、実施し完了した。
- (8) 教室照明等の LED 化（継続）  
計画のとおり実施し、9 号館、サークル棟、セミナーハウスは完了した。
- (9) 研究室用空調設備改善（見直し）  
研究室以外にも省エネに向けて空調整備を実施した。7 号館 1 階、13 号館については整備を完了した。
- (10) 駐車場整備（平成 29 年度新規）  
計画のとおり、第 7 駐車場の整備を実施し完了した。
- (11) 学内食堂のリニューアル（学生課）  
学生アンケート調査にておいて学生食堂の充実を図ってほしいとの要望が多く、学生の健康管理面から快適な学生生活が過ごせるようサポートするために、メニューの改善やクリーンでよりよい食堂の雰囲気作り等、学生食堂に改善要求を行った。また、学生食堂も含めた学生のための福利施設の充実に向けて、学生会館（仮称）の建設準備を進めた。
- (12) 学内通路整備  
正門から中庭までの通路の整備および車いすのための合理的配慮として、スロープ設置を行った。

#### 4. 効率的財政運営と財政基盤安定化事業

##### (1) 財政基盤安定化事業

###### ① 寄付金募集の推進

周年事業の事業年度ではないため、小口寄付金を中心に行った。

###### ② 基本金積立計画の継続実施

第 2 号基本金及び第 3 号基本金積立を計画に基づき継続して行った。

###### ③ 資金運用計画の検討

金利情勢を鑑み、新規の資金運用は行わなかった。

###### ④ 補助金獲得のための取り組みを検討

「私立大学等改革総合支援事業」に係る諸条件整備に着手した。

#### 5. 効率的経営組織体制の強化事業

##### 1) 権限と責任に基づき業務執行する組織体制の構築

###### (1) 業務執行組織体制の強化

###### ① 各部署組織運営強化の検討

事務組織の効率化および機能強化を目的に、事務組織の一部改組と人員配置および業務分掌の変更手続きを行った。改編内容は以下のとおりで、平成 30 年度から新体制で望む。

- ・ 経営広報役員室を総合企画室へ改め、業務分掌に IR (Institutional Research) 業務を設定。
- ・ 総合企画室に総合企画室事務部長を配置。(経営広報役員室長は廃止)
- ・ 事務局に経営広報役員室の広報部門を担当する広報課を設置。
- ・ 経営広報役員室の秘書業務を総務課へ移管。
- ・ 環境安全対策課は廃止し、担当業務を総務課および管財課へ移管。

###### ② 各種委員会等制度見直しの検討

各種会議体の統廃合または構成員の整理(減員)可能性について、各部署において調査および検討を行い、入試関連の委員会を整理したほか、検討結果報告を基に今後も引き続き見直しの検討を講ずる事とした。

##### 2) 監査機能及び自己点検・自己評価活動の拡充と体制強化

###### (1) 監査機能の拡充と体制強化

内部監査室設置および常勤監事配置については、平成 30 年度事業計画策定の際に、本学の規模、関連経費等を踏まえ、設置および配置を見送り、従来どおり内部監査人による監査機能を維持する事とした。

###### (2) 自己点検・自己評価活動の拡充と体制強化

###### ① 継続的な自己点検・評価が可能な仕組みづくり

継続的な自己点検・評価活動が、全学での課題の共有と着実な改善につながるよう評価システムの基盤づくりに努めている。平成 29 年度は、平成 28 年度に自己点検・評価として実施した「3 つのポリシーに関わる教育改革・改善」を実質化すべく、各学部および各研究科に対し、それぞれから報告された「改善事項」および「今後予定している取り組み事項」について改善を求めるとともに、それらの進捗状況の確認を行った。また、本学自己点検・評価項目の内容が時代変化に呼応したものとなるよう現規程の 7 つの自己点検・評価項目について検証を行い、日本高等教育評価機構の 6 つの評価基準を参考に規程改正の検討を始めた。

###### ② 平成 30 年度受審予定の認証評価に向けての取り組み

平成 29 年度は、平成 30 年度に受審する日本高等教育評価機構大学機関別認証評価に向けた自己点検評価書作成にあたり、評価基準毎の執筆者を選定し、執筆作業に着手した。

3) 大学広報戦略の強化

(1) 入学者支援に係る広報強化

本学の志願者となり得る高校生及び保護者向けのネットターゲット広告、TV、ラジオでのオープンキャンパス告知CMを行った。また、平成 28 年度より運用している LINE、Instagram に加え、Facebook、Twitter の運用も開始し、SNS を利用した広報活動強化に取り組んだ。

(2) 戦略的大学広報計画の策定とその実施

① 広報組織・活動の検証・見直し

ラジオ沖縄で「沖国大ラジオ講座～万国津梁を目指して」の放送を開始し、本学で日々どのような教育や研究を行っているかを発信した。また、事務組織改編を行い、平成 30 年度より広報業務に特化した、事務局広報課が設置される事となった。

② 本学 Web サイトおよびスマートフォン等への対応強化

本学 Web サイトリニューアルに向けて、一部サイトの作成を開始した。

## 【教育・学修・研究・交流・連携に関する事業】

### 1. 教育・学修に関する事業

(1) 各学部の学士課程教育の充実・改善・改革に関する事業

各学部学科において、学部改革を目的に他大学の調査、授業方法、カリキュラム等について議論や検討を進めている。

(2) 組織的 FD の推進

① 平成 27 年度に FD 指定プロジェクトとして実施した改革総合支援事業タイプ 1 の申請及び事業認可にかかる調査・研究結果を基に教学環境整備等を目的とした検討会議等の結果を受け、平成 29 年度は具体的な取り組みとして、シラバスの第三者チェックに着手した (FD 支援プログラム指定プロジェクト)。シラバス記載内容の重点確認項目のガイドラインへの追加、全教員への周知徹底を提案した。

② 授業の理解度に関する学生の自己評価という視点を加えて実施している「授業についてのアンケート」について、平成 28 年度は集計結果の分析方法及び活用方法を検討する組織作りに着手し、平成 29 年度は更に科目毎の質的向上に向けた取り組みに着手した。アンケート結果を科目担当者のみならず所属長など各関係者へフィードバックし情報共有を図るなど教育の質的向上に繋げてきている。今後は、組織全体の取組に発展させていく。

③ FD 活動に資する「研鑽の場」及び「人的ネットワーク拡大の場」(私立大学協会、その他学外研修等)への参加を積極的に行ってきた二年目になるが、参加希望者も増えてきている。報告会を開催し、お互いの情報共有を図り、今後は、更なる協力体制の確立に繋げていきたい。

(3) 教育支援者 (TA・SA) 制度の活用促進

平成 22 年度より、本学の学部・大学院に在学する学業及び人物ともに優秀な学生を教育的補助業務に従事させ、学部教育の充実に資することを目的として本事業を実施してきた。学科毎、科目毎に異なった活用方法があり、その対応方法を検討し今後もより本制度の充実に資する。教育支援者アンケート結果及び活動事例等を検証し、本制度活用を更に推進していく。

(4) 教育の質転換改革検討

本学の教育の質転換改革を実現するための組織的な検討は進まなかったが、アクティブラーニングや学習ポートフォリオ及びナンバリングについては一部の学部学科では実施されている。今後は学科単位から学部単位、さらには全学的取組に発展させる。

II. 事業の概要

(5) 共通教育機構の位置付け等の再検討

共通科目担当教員の組織的位置付けの再検討を行った。まずは採用人事に係わる委員会(任用委員会と作業部会)の統合を視野に検討をすすめ、詳細な内容に関しては、関連する委員会の同意を得る形で意見聴取を重ね、規程など詳細な内容の整備を進めた。

(6) 教学課保管の教授会及び大学協議会資料の電子化

紙媒体で保管されている教授会、大学協議会記録等資料の電子化を行うために文書管理システムの導入を検討・調査し、製品の選定を行ったが、既存のペーパーレスシステムの機能を利用して、会議資料の電子化を進めることになった。

(7) 専門教育と共通・教養教育の充実強化

英語のクラス編成において、適切なレベルに振り分けるためプレースメントテストを行い、学生の習熟度別指導につなげている。

(8) 教職課程教育及び資格科目の強化

平成 30 年度の教職課程再課程認定申請に向けて、カリキュラムの見直し等を行った。

(9) 休学・退学などの相談

きめ細かな学生支援を目的として、学科長やアカデミックアドバイザー、学務課、学生課の連携を図りながら、休学・退学を希望する学生の相談指導を行った。

(10) 教員免許状更新事業

9つの講習を提供し、延べ120人の受講者を受け入れた。今後も、各学科と連携し、より質の高い講習の提供を目指していく。

(11) 社会人生涯学修の強化事業

本学ウェブサイト上で提供科目や申し込み方法等について情報提供を行った。

(12) C A L L 教室の整備充実

C A L L 関連機器及びソフトウェアについては、保守サポートの切れるタイミングで更新を行うこととし、それまでによりよい学習環境作りのための情報収集を行う事とした。

(13) 教育・研究関連情報配信用大型電子掲示板

昨今のスマートフォンやタブレット端末等の情報ツール普及を鑑み、設置型の大型電子掲示板の導入は見送り、既存のコミュニケーションツール(学内ポータル)を充実・活用していくこととした。

## 2. キャンパスライフ支援に関する事業

### 1) 学生生活支援に関する事業

(1) 奨学金制度の充実

・離島遠隔地出身学生支援奨学金

昨年度離島遠隔地出身学生の経済的負担を軽減する目的で規程制定され、入学時給付と経済状況や成績による給付を開始した。また、JASSO などの貸与型奨学金との併用も可能である。

(2) 大学のユニバーサルデザイン化の推進

代筆サポートやノートテイク等の学習支援を継続して行うとともに、学科長を通して各講義担当者に障害のある学生の受講時の配慮依頼を行った。今後も、障害のある学生のニーズに応じた合理的配慮の検討・提供を行っていく。

### 2) 学生活動支援に関する事業

(1) スポーツ活動支援事業

平成 27 年度に体育部関連筋力強化施設についての要望に基づき、体育系クラブ顧問会議及び厚生補導委員会にて推し進めてきた筋力強化に適した機器・器具を、専門的な知識と経験を持ったスポーツアドバイザーの指導の下に、体育館地下1階トレーニング施設部内に新たに設置した。

### 3. キャリア支援・就活支援に関する事業

#### (1) キャリア教育支援事業

##### ①初年次学生等対象キャリア形成セミナー・講座・ガイダンス等の展開

初年次ゼミナール等を対象とした「出張・就職ガイダンス」を年間 41 コマ実施し卒業後の進路選択やキャリア設計について、早期の取り組みを促す機会を設けた。【出張ガイダンス：計 1,388 名受講】

##### ②学官連携等を介したキャリア支援事業の展開

本学独自の「海外インターンシップ研修」として台湾企業へ 4 名を派遣した。本学独自の「海外インターンシップ研修」に加え、沖縄県が主管する「海外ジョブチャレンジ事業（海外短期インターンシップ研修等）」の利用を学生へ促し、より多くの冲国大生が海外での就業体験を得られるよう働きかけた。また、平成 29 年度本学・正課内科目の「インターンシップ I・II」において、県内 102 の公的機関や民間企業での研修へ 254 名（前年度比 5 名増）の学生を送り出した。

##### ③キャリアサポート助成金制度の運用拡充

本学の学部生が在学期間中に、本学が奨励する各種資格を取得した場合、或いは各種検定試験において所定のスコアを記録した場合、該当者に助成金を給付する制度について検討を重ね平成 27 年度後期から「沖縄国際大学学生補助金（キャリアサポート助成）」として本格的運用を開始した。平成 29 年度は、245 名の学生を対象に助成金を支出した。課題、修正及び変更については、引き続き精査する。

#### (2) 就職活動支援事業

##### ①県内就職支援事業の継続強化

従来の就職支援活動に加え、本学キャリアカウンセラー及び「沖縄キャリアセンター」との綿密な連携に基づき多様な支援サービスを展開した。平成 29 年度学部卒業生の「就職決定者数」は、876 名（県内：686 名、県外：157 名、その他・公務員等：33 名）で対前年度同時期比 175 名増、「就職率」は 85%（前年度同時期 75%）で 10 ポイント向上した。

##### ②県外就職支援事業の継続強化

「県外就職合宿 in 東京」を実施すると共に、県外で就職活動を行う学生を対象に旅費等の一部を補助する「県外就活補助事業（企業説明会参加補助）」を過年度に引き続き実施し平成 29 年度は、延べ 107 名の学生を対象に経済的支援を行った。また、「県外就職」に対する早期の「意識づけ」を促すべく、沖縄県の主催する「県外インターンシップ事業」との効果的な連携を図った。

##### ③就職活動解禁時期を踏まえた継続的対応

就職活動解禁時期の変更【学部 3 年次・就職活動 3 月期解禁】への継続的対応平成 27 年度から実施された影響の長期化を考慮し、前年度に引き続き 3 年次前期の段階から具体的な就職支援セミナー等を開催した。さらに準備不足のまま就職活動へ移行することが無いよう十分に配慮して就職活動支援を行い、平成 29 年度は、「進路決定率」は 73%で前年度同時期（61%）と比較して 12 ポイント向上した。

## 4. 図書・情報メディアサービスに関する事業

### 1) 図書館サービスの拡充

#### (1) 電子書籍の導入

電子書籍については、平成 29 年度第 1 回図書委員会で導入を決定した。平成 29 年度は 903 コンテンツを購入し、サービスを開始した。

#### (2) 学習支援体制の強化

「新入生図書館オリエンテーション」、「2 年次ガイダンス」、「ステップアップガイダンス（論文検索・就活に役立つ図書館活用法）」、「レポートライティングサポート（文献検索・レポート作成指導）」を実施した。いずれのガイダンス等でも、参加人数は例年と同程度であり、取り組みが定着してきたことが伺える。

#### (3) 図書館職員の研修

専任職員においては、私立大学図書館協会の地区研修で学術情報のオープン化や図書館の防災について学び、臨時職員を含めた研修については、沖縄県大学図書館協会の研修会で資料保存の実習やデジタルアーカイブについて研鑽を深めた。

#### (4) 【平成 29 年度新規】図書館運用・整理業務の一部業務委託化についての調査・研究

更なる図書館サービスの向上を図るべく、平成 29 年度第 4 回図書委員会において、平成 30 年 4 月より図書館運用・整理業務の一部を業務委託することを決定した。それに伴い図書館の専任職員は 9 名から 6 名に減員し、委託業務は 17 名の外部スタッフで行うこととなった。

#### (5) 【平成 29 年度新規】リポジトリ運用体制変更についての調査・研究

安定的な運用で全国的にも利用大学が増加傾向にある国立情報学研究所が共用リポジトリシステムとして構築している「JAIRO Cloud」に加入することを目的に、その準備段階として、本学システムとの共用化に向けて調査を行った。

### 2) 図書館利用の活性化

#### (1) ラーニングコモンズの運用の拡充

図書館 4 階学習室 3 のラーニングコモンズについては、平成 26 年 6 月の開設以来、年々利用者が増加している。より良い利用環境を目指して、引き続き運用の充実を図る事とする。

### 3) 情報メディア環境の整備強化事業

#### (1) 情報教育 及び 研究環境関連基盤整備（継続事業）

基礎的な情報リテラシーの習得 及び 各学科・研究科のカリキュラムや専門性に対応した各種情報システムの活用方法・応用技術等の習得を可能とする情報教育（語学教育を含む）の基盤整備と研究環境の整備を年次計画に基づき実施した。PC 教室や学科共同研究室などの教育・研究用情報機器類 及び 関連システム（ソフトウェア類）の整備については、順次入替作業を実施した。これらのリプレイス作業を含め、新たなシステム導入の際は、情報センター運営委員会や教育・研究システム専門分科会などの関連委員会を介して各関係学部・学科から聴取した意見を基に、当該機器及びシステムの「仕様案」を策定し、導入作業を実施した。また、その他キオスク端末、研究所等 PC 等については、要望に応じてリプレイスを検討した。

・平成 29 年度は、主として以下の環境整備を実施した

##### ①自習・研究環境整備

PC 教室【5-113】PC リプレイス

##### ②特定用途環境整備

教職共同研究室(5-206, 207)・大学院共同研究室(13-605)・学務課前、キャリア支援課前 PC、教学課・研究支援課ノート PC、図書館 3F スタジオ PC、産業総合研究所(13 号館 2F) リプレイス、学科共同研究室(5-301、5-205)・留学生交流室(5-210) 新設

##### ③教育・研究環境基盤整備

・ネットワーク実習室(13-406) 再構築(サーバ撤去・PC 2 台追加・ストレージ容量アップ)

・総合脅威装置性能向上(インターネット接続のボトルネックとなっていたセキュリティ

II. 事業の概要

ティ装置を高速化)

- ・ eduroam 導入に向けての諸環境整備 (無線アクセスポイントコントローラの集約)
- ・ PC 教室ウイルス対策ソフトウェアの入替
- ・ 学部長室設置複合機のリプレイス

(2) 情報ネットワーク 及び 情報セキュリティ対策関連基盤整備 (継続事業)

タブレット PC やスマートフォンを用いた無線 LAN 利用者の増加と同時アクセス数の急増に対応できるよう、過年度に引き続き、無線 LAN 利用環境の整備・拡充・関連機器の機能強化を実施した。有線 LAN 環境についても、必要となる機能強化を施した。

- ・ 平成 29 年度は、主として以下の整備を実施した

①学内 LAN 及び情報コンセント整備・拡充

- ・ 無線アクセスポイントの一括入替と電波状況調査
- ・ 1 号館 LAN 接続装置リプレイス

(3) 業務運営効率化支援 (継続事業)

学生サービスの向上と事務業務の効率化を図るべく必要な ICT の活用を推進し、各システムの導入及びリプレイスを、年次計画に基づき実施した。また、保守面でも運用面でも、現在よりも低コストで維持可能とするために、必要な安定かつ廉価な技術/サービスを取り入れることを基本とした。

- ・ 平成 29 年度は、主として以下の環境整備を調査・検討した

①業務関連システム環境整備

- ・ ネット出願サービスに関する本学 ICT 環境の調査・検討
- ・ 学納金回収代行サービスに関する本学 ICT 環境の調査・検討

②事務情報基盤整備

- ・ 事務用デスクトップ PC 入替 (コンピュータ教室旧 PC 再利用。事務用 PC 故障時に随時入替)
- ・ 事務用デスクトップ PC のウイルス対策ソフトウェアの入替
- ・ LiveCampus サーバーハードウェアの一部入替及び一部仮想環境への移築
- ・ 事務システム専門分科会委員による Windows10 先行導入およびストレージの SSD 換装の検証

## 5. 大学院、研究支援、研究所、地域連携に関する事業

(1) 大学院生募集事業の強化

法学研究科と地域産業研究科は 8 月と 11 月、地域文化研究科 (専攻・領域ごと) は 7 月に研究科説明会を行った。

(2) 大学院業務の窓口一本化についての検討

必要性を含め、引き続き検討を行っていく。

(3) 各研究科の特徴ある独自事業 (産官学連携事業等)

地域産業研究科は、札幌大学大学院、鹿児島国際大学大学院と平成 14 年に研究・教育交流協定を結び、毎年輪番で三大学院共同シンポジウムを開催している。平成 29 年度は、札幌大学で第 16 回のシンポジウムを開催した。また、平成 29 年 6 月に法学研究科及び法学部と沖縄税理士会の間で、相互に協力し地域社会の発展や人材育成に寄与することを目的とした包括的連携協定を締結した。

(4) 研究支援

①一般研究費、特別研究費などの学内研究費及び科研費の管理システム導入の検討

事務処理から管理まで効率的に業務運用ができるシステム導入検討に伴い、情報収集・検討を行った。

②シンポジウム・学会等助成手続きの見直しと検討

引き続き検討する事とした。

Ⅱ. 事業の概要

(5) 研究所支援

①研究機構の予算並びに事業の指示命令系統一元化についての検討

現状を精査し、今後も継続して検討する。

②外部資金獲得のための受け入れ体制の検討

科研費を中心とした体制で業務対応した。他の外部資金獲得のために現状を精査し、その体制整備を継続して検討する。

(6) 産官学及び地域連携支援事業

統一窓口設置及び担当部署について検討した結果、平成 29 年度については現行のとおり(研究所毎の対応)とした。

6. 国際交流・連携／グローバル教育支援に関する事業

1) 国際交流・連携に関する支援事業

(1) 留学相談の充実・強化

①沖縄県の国際交流・人材育成事業等との連携により、公費留学、私費留学、ワーキングホリデーなど「留学全般」に関する相談の場を学内で定期的に設け、学生個々の希望内容に応じた「留学情報の収集・計画策定・渡航準備等」に資するサービス(個別相談やグループ相談等)の提供に努めた。

②定例の留学募集説明会に加え、本学独自の留学プログラム(交換留学、派遣留学、海外語学・文化セミナー等)に関する質問や相談に随時対応すると共に、より充実した留学サービスを展開するため、「留学コーディネーター」の募集・選考を実施し、平成 30 年度からの当該コーディネーター制度の運用開始に備えた。

(2) 国外協定校の見直しと充実

学生のニーズに即した留学先確保(国外協定校の拡充等を含む)のための情報収集に努め、独語圏における国外協定候補校として、「ドイツ・オスナブリュック大学」との協定締結の可能性を見極めるべく、学内調整を開始した。

(3) 交換留学生専用アパートの一括借り上げ

今後の国外協定校拡充(受入交換留学生数の増加等)に備え、既存の留学生用アパート以外の新規賃貸物件(大学周辺アパート等)利用に関する調査を進めた。本件については、財政面の検討を含め、学内調整と情報収集を継続する。

(4) 学内交流の「場」の提供

①本学における「国際交流促進、語学学習支援」の質的向上を目的に「日本人学生と外国人留学生の相互交流が実感できる場」として、既存の「語学ライブラリー(5号館2階)」を「新・国際交流ラウンジ(国際交流促進 兼 語学学習支援用スペース)」に転用する準備を進め、平成 30 年度からの供用開始に備えた。

②既存の「留学生交流室(5号館2階)」へ学習用PC端末2台及びプリンターを配置すると共に、グローバル教育支援センター事務所に隣接する供用スペースを「留学相談 兼 語学学習支援用スペース」として活用する準備を進め、平成 30 年度からの供用開始に備えた。

(5) 留学期間中の危機管理体制の維持

①海外留学に関する安全対策の一環として「NPO 法人 海外留学生安全対策協議会(JCSOS)」への加盟を継続し、平時及び重大事案発生時における危機管理体制の充実化を図ると共に、JCSOS や外務省から提供される最新の「海外安全情報」に基づき、国外協定校へ留学中の学生へEメール等により必要な注意喚起を促した。

②公費・私費に関わらず、海外留学を希望する学生へ留学対象国や地域の治安等について事前に十分な情報収集を行うよう呼びかけると共に、外務省の「たびレジ」への登録や在外公館への「在留届」の提出により、「万が一の状況」について準備する必要性を周知・指導した。

## 2) 語学教育強化に関する支援事業

### (1) 各語学強化プログラムの更なる充実

①英語・ドイツ語・フランス語・スペイン語・韓国語・中国語・日本語・琉球語等の各言語における語学力強化を図るべく、「学内スピーチ・コンテスト（英・韓・中・日・琉球）」や「語学合宿セミナー（英・仏・韓）」等を実施すると共に、各語学検定試験を対象とした対策講座 及び 外部機関・団体等の主催する語学検定試験の運営・実施に携わり、学生の語学力向上を支援した

②語学学習促進室長が主体となり、語学コーディネーターを窓口として、各語学教育担当者や各検定試験対策講座担当者との意見交換・情報収集を行い、既存の対策講座の改善点及び より効果的な対策講座の運営方法等についての分析・検討を開始した。

③各語学担当教員を始めとする関係各位への「語学教育関連行事、語学検定試験、検定対策講座」等の実施予定や結果報告に関する情報展開を主目的に、平成 29 年 5 月から「語学学習促進室通信（News Letter・毎月 1 回発信）」の作成・発行を開始し、語学教育関係者間の情報共有 及び 連携強化・促進を図った。

### (2) Language Tutor & Language Buddy 制度の確立

平成 30 年度中の制度発足と運用開始を目指し、国際交流部門（留学コーディネーター等）との連携を念頭に、従来の「国際交流サポーター」制度を基盤とする「Language Tutor / Language Buddy」制度の先行事例に関する情報収集 及び 運営諸条件の分析に努めた。

### (3) グローバル教育支援センター発足に伴うサポート体制の強化

「語学教育支援」に関するサービス拡充を目指し、既存の語学支援アシスタント（サポートスタッフ）に加えて、平成 29 年度から「語学コーディネーター」を任用し、学生の語学力強化・向上への支援体制を整えた。

## 3) Web サイト・刊行物の充実

本学ホームページ等における「留学情報・国際交流情報」の周知拡大に向けた準備として、映像資料などの素材収集 及び 整理・編集作業を継続した。また、旧・国際交流センターと旧・外国語センターで個別に編集・発行していた「案内用パンフレット」を統合し、「GLOBAL OKIU（語学のステップアップと海外留学のためのハンドブック）」として掲載内容の充実化に努めた。

## 4) 多文化交流等に関する事業

沖縄県及び「宜野湾市国際交流協会」など近隣市町村の国際交流促進機関・団体等との連携の下、研究・教育以外の国際交流や文化交流事業に参加し、本学の日本人学生や国外協定校からの交換留学生と地域の「異文化コミュニティ」との相互交流・相互理解の機会を提供すべく努めた。

## 7. 入学者支援・高大接続に関する事業

### 1) 学生募集および入学試験に関する事業

入試志願者の減少傾向に対処するため、志願者及び入学者獲得に向けて県内外の進学説明会の充実を図ると共に、経営広報役員室との連携により学生募集広報を強化した。また、入学試験時における遠隔地学生の経済的負担軽減施策を引き続き実施した。

#### (1) 進学説明会

広告代理店企画ガイダンスを利用し、本島内（17 会場）に参加し、1,293 人の相談を受けた。県内離島地区の宮古、八重山、久米島地区における進学説明会（13 会場）に参加し、225 人の相談を受けた。県外の進学説明会（9 会場）に参加し、62 人の相談を受けた。また、後援会支部（宮古、八重山、久米島）総会と連動して大学説明会を実施した。

#### (2) 県外高校訪問の実施

・県外出身の本学学生の出身高校並びにその周辺高校への訪問

平成 28 年度に行った事前調査をもとに、平成 29 年度は費用対効果を鑑み広告代理店企画進学ガイダンス参加地区を検討し参加した。

(3) 入学志願者の求める大学、大学院情報の発信

受験生に親しみのある SNS の有効活用（情報収集・発信）を行うため、前年度経営広報役員室開設の沖国大受験生応援サイト「オキコクスタイル」によるスマートフォンからの閲覧に対応した情報を引き続き発信し、また、「LINE」による入試情報のプッシュ配信も引き続き行った。今後も広報課（平成 30 年度組織変更）と連携し充実に取り組みたい。

「大学入門講座」を通して高校生の本学や学問への理解・関心を高めることに努めた。また、高校進路指導部との情報共有を図り、本学の情報を提供し各高等学校生徒の動向をうかがった。※参考：平成 29 年度受講者数 1,476 人（平成 28 年度 3,497 人）

大学院入試要項等の配付等、教務部の協力を得ながら今後も大学院情報の発信を行いたい。

(4) オープンキャンパス

オープンキャンパスの来場者数は、7 月 2 日 848 名、7 月 16 日 932 名、10 月 15 日 355 名、3 月 18 日 284 名であった。なお、7 月 2 日、7 月 16 日、10 月 15 日に、北部地区、南部地区及び中部地区へ合計 8 路線の無料送迎バスを運行し、延べ 1,025 人の利用があった。

(5) 遠隔地学生 AO 入試二次試験受験に伴う旅費交通費の補助

AO 入試二次試験を受験する県内離島地区在住の生徒（19 名）へ、旅費交通費（航空運賃等）の補助を行い、遠隔地受験生の経済的負担軽減を図った。

(6) ネット出願および検定料等コンビニ・クレカ収納の検討

高校進路指導部から県内等の先行大学の情報を収集し、引き続き検討を行う。

(7) 少子化に対応した学生募集のありかたの検討

学生募集・入試改革改善などに係るプロジェクトチームからの提言を踏まえ、関係部署と協力しながら、検討を継続する。

(8) 学生募集・入試改革改善などに係るプロジェクトチームからの提言の検討

A0 型入試に特化したアドミッションポリシーの策定について、平成 30 年度入試要項に記載し、学生課においては「離島・遠隔地出身学生対象の奨学金」の運用を開始した。

## 2) 高大接続事業

各学部学科において、学部改革を目的に他大学の調査、授業方法、カリキュラム等について文部科学省高大接続システム改革会議「最終報告」（平成 28 年 3 月 31 日）、平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告への対応のため、大学入学希望者学力評価テスト対応等のための調査・検討ワーキンググループを設置した。文部科学省「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」に基づく沖縄国際大学入学者選抜方法について、入試管理委員会、教授会の審議を経て、大学協議会において平成 30 年 3 月 14 日に決定した。

(1) 情報収集および入学前教育に係る出前講座（初年次教育への接続に向けた取り組み）

文部科学省および外郭団体等の研修会への出席、先進取り組み大学への訪問を通じ情報収集を行い、合格後の学習意欲の維持・向上への取り組みについて県内高校 1 校を対象に、入学前教育に係る出前講座（初年次教育への接続に向けた取り組み）を試行的に実施した。

## 8. 障害者支援に関する事業

① トイレ介助のためのヘルパー配置については、利用者のニーズに対応し、継続して配置した。平成 29 年度は利用者が 3 名で、利用回数は計 1,135 回となった。

② 障害のある学生の利便性を考慮し、13 号館 3 階多機能トイレに設置されていた大人用介助ベッドを 1 階に移動した。今後も聞き取り等を行い、環境改善に向けて取り組んでいく。

### Ⅲ. 財政の概要

大学を取り巻く環境の変化は大学経営に大きな影響を及ぼしています。少子化に伴う 18 歳人口の減少に伴う就学人口の減少、平成元年には 364 であった私立大学数は平成 29 年度には 604 へと増大している中で、私立大学等への経常費補助金の減少など本学を取り巻く経済的環境は厳しさを増しているといえます。

このような経営環境のもとで、本学が急速に変動する外部環境に対応して、大学間競争の中で優位性を保ち、地域発展に寄与していくためには、教育・研究の質的充実・向上を図るとともに、適切な財政基盤を維持していく必要がある。将来の変革を行うことができる財政的な余力を保ちつつ、学生の就学、教育、研究活動の充実をはかるためには、より一層の将来を見据えた教育研究活動と財政的なバランスをとる必要があります。

本学での基本的財政運営は、「中長経営計画」にもとづいており、財政運営については、以下の項目を前提としています。

- 1 予算編成は収支均衡を図ることを原則とする。
- 2 施設・設備・備品の整備調達は自己資金の範囲でおこなう
- 3 借入金に依存しない財政運営を図る

平成 29 年度の決算は、「第 3 次中長期経営計画」（平成 29 年度～32 年度の初年度）、事業計画および予算編成の基本方針に基づいた事業の結果を表すものです。事業活動収入に対して、経年的経費、継続事業、新規事業などの基本的事業に加えて適切な理念に基づいた特定事業についての予算配分が行われるとともに、過去の実績を含んだ経費節減に努め、財政基盤の健全性の維持・向上に努めました。

その結果、平成 29 年度は、総体において資金収支では教育研究経費、並びに管理経費において一定の節減の成果を得ました。また、バランスの取れた資金収支のもとで、事業活動収支においても収入超過となる一定の収益力を確保し、健全な財務状況のもと長期的計画に基づいた基本金組入もすすめられており、教育、研究活動の持続的発展、強化が引き続き期待できます。

以下に平成 29 年度の財務状況（資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表）および直近 6 カ年の事業活動収支並びに貸借対照表財務比率の推移を掲載します。

## 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の収入及び教育研究並びにその他諸活動に使用したすべての資金収支の内容等を明らかにしたものです。

資 金 収 支 計 算 書  
 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位:円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,537,486,000	4,556,892,900	△ 19,406,900
手 数 料 収 入	82,626,000	84,487,104	△ 1,861,104
寄 付 金 収 入	49,580,000	51,675,000	△ 2,095,000
補 助 金 収 入	265,966,000	238,449,310	27,516,690
資 産 売 却 収 入	0	1,302	△ 1,302
付随事業・収益事業収入	9,629,000	9,067,160	561,840
受取利息・配当金収入	28,852,000	27,738,058	1,113,942
雑 収 入	96,057,000	95,220,522	836,478
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	1,964,057,000	1,955,684,945	8,372,055
そ の 他 の 収 入	1,142,123,003	1,061,307,080	80,815,923
資金収入調整勘定	△ 2,072,546,945	△ 2,066,358,953	△ 6,187,992
前年度繰越支払資金	12,016,867,668	12,016,867,668	
収 入 の 部 合 計	18,120,696,726	18,031,032,096	89,664,630

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,849,681,756	2,787,002,202	62,679,554
教育研究経費支出	1,260,258,000	1,154,105,096	106,152,904
管 理 経 費 支 出	218,087,000	196,002,320	22,084,680
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	101,131,000	61,124,360	40,006,640
設備関係支出	123,484,000	90,042,654	33,441,346
資産運用支出	708,712,000	711,317,000	△ 2,605,000
そ の 他 の 支 出	1,253,215,086	1,172,023,160	81,191,926
[ 予 備 費 ]	38,811,244		38,811,244
資金支出調整勘定	△ 269,371,000	△ 192,113,909	△ 77,257,091
翌年度繰越支払資金	11,836,687,640	12,051,529,213	△ 214,841,573
支 出 の 部 合 計	18,120,696,726	18,031,032,096	89,664,630

### 【資金収支決算概要】

平成 29 年度の資金収入の総額は 6,014 百万円であり、前年度繰越支払資金 12,017 百万円を加えた収入合計は 18,031 百万円であった。学生生徒等からの授業料や入学金などの学生生徒納付金収入は 4,557 百万円(予算比+19 百万円)であり、入学検定料を中心とする手数料収入は 84 百万円(予算比+2 百万円)となりました。

寄付金収入は 52 百万円、補助金収入は 238 百万円(予算比△28 百万円)については、私立大学等経常費補助金の年度内調整に基づいたものです。

平成 29 年度の資金支出は 5,980 百万円であり、翌年度繰越支払資金は 12,052 百万円となりました。

人件費は 2,787 百万円(予算比△63 百万円)であり、教務・事務における適切な人的効率の達成によります。本学の教学および研究に関わる教育研究費支出は 1,154 百万円(予算比△106 百万円)、管理経費支出は 196 百万円(予算比△22 百万円)となりました。

第 7 駐車場整備や通路用屋根の設置などを行った施設関係支出は 61 百万円、大学の情報環境を含む設備機器や図書購入のための設備関係支出は 90 百万円であり、ともに入札等による節減をはかりました。

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の各活動区分における収支内容から学校法人の経営状況を明らかにしたものです。

事業活動収支計算書  
 (自平成29年4月1日至平成30年3月31日) (単位:円)

事業活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,537,486,000	4,556,892,900	△ 19,406,900
手数料	82,626,000	84,487,104	△ 1,861,104
寄付金	49,080,000	51,175,000	△ 2,095,000
経常費等補助金	265,966,000	238,449,310	27,516,690
付随事業収入	9,629,000	9,067,160	561,840
雑収入	96,057,000	94,972,181	1,084,819
教育活動収入計	5,040,844,000	5,035,043,655	5,800,345
受取利息・配当金	28,852,000	27,738,058	1,113,942
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	28,852,000	27,738,058	1,113,942
資産売却差額	0	595	△ 595
その他の特別収入	23,438,000	23,605,264	△ 167,264
特別収入計	23,438,000	23,605,859	△ 167,859
事業活動収入計	5,093,134,000	5,086,387,572	6,746,428

事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,859,631,652	2,796,273,849	63,357,803
教育研究経費	1,667,293,000	1,550,112,493	117,180,507
管理経費	248,007,000	225,419,414	22,587,586
教育活動支出計	4,774,931,652	4,571,805,756	203,125,896
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
資産処分差額	5,858,000	6,679,581	△ 821,581
その他の特別支出	0	203,760	△ 203,760
特別支出計	5,858,000	6,883,341	△ 1,025,341
[予備費]	39,513,348		39,513,348
事業活動支出計	4,820,303,000	4,578,689,097	241,613,903

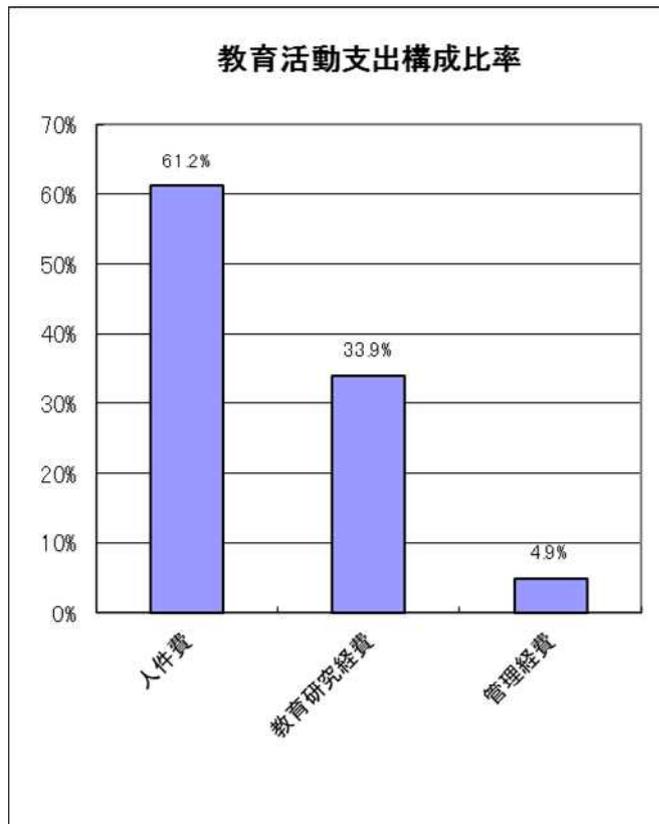
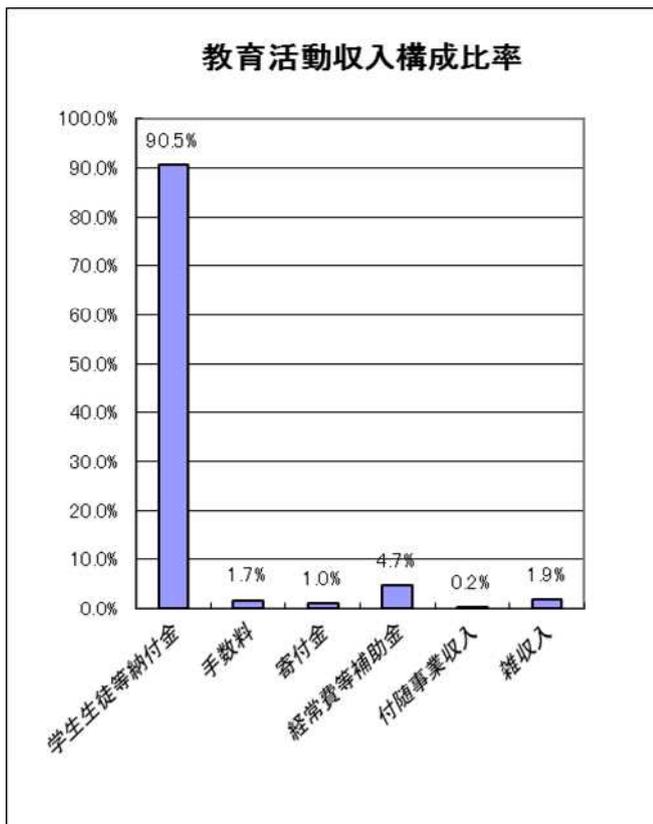
教育活動収支差額	265,912,348	463,237,899	△ 197,325,551
教育活動外収支差額	28,852,000	27,738,058	1,113,942
経常収支差額	294,764,348	490,975,957	△ 196,211,609
特別収支差額	17,580,000	16,722,518	857,482
基本金組入前当年度収支差額	272,831,000	507,698,475	△ 234,867,475
基本金組入額合計	△ 454,615,000	△ 260,000,000	△ 194,615,000
当年度収支差額	△ 181,784,000	247,698,475	△ 429,482,475
前年度繰越収支差額	4,430,437,917	4,430,437,917	0
基本金取崩額	0	144,694,313	△ 144,694,313
翌年度繰越収支差額	4,248,653,917	4,822,830,705	△ 574,176,788

### 【事業活動収支決算概要】

教育活動収支においては、教育活動収入が5,035百万円、教育活動支出(減価償却費425百万円を含む)が4,572百万円となり、収支差額は463百万円(予算比+197百万円)の収入超過となりました。

財務活動による収支を表す教育活動外収支差額は28百万円であり、この結果、経常活動による収支を表す経常収支差額は491百万円となりました。また、臨時的な収支を表す特別収支としては、17百万円の収入超過となりました。

総事業活動による基本金組入前の当年度収支差額は508百万円の収入超過となり、基本金組入額が260百万円であったため、当年度収支差額は248百万円の収入超過となりました。この結果、前年度繰越収支差額4,430百万円、本年度基本金取崩額145百万円をあわせた翌年度繰越収支差額は4,823百万円となりました。



### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度決算時点における財政状態を明らかにしたものです。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在) (単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	19,013,477,338	18,576,532,946	436,944,392
有形固定資産	11,099,528,960	11,357,815,431	△ 258,286,471
土地	1,695,988,150	1,695,988,150	0
建物	5,834,033,216	6,093,659,755	△ 259,626,539
構築物	413,248,822	382,686,241	30,562,581
教育研究用機器備品	369,498,128	444,689,455	△ 75,191,327
管理用機器備品	14,563,972	17,690,916	△ 3,126,944
図書	2,753,374,393	2,720,740,150	32,634,243
車輛	18,822,279	2,360,764	16,461,515
特定資産	7,831,682,635	7,136,500,635	695,182,000
第2号基本金引当特定資産	1,000,139,567	950,139,567	50,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,941,831,379	1,731,831,379	210,000,000
退職給与引当特定預金	1,263,000,000	1,263,000,000	0
減価償却引当特定預金	3,566,002,244	3,136,350,244	429,652,000
金秀奨学金引当特定預金	2,400,000	1,500,000	900,000
長濱奨学金引当特定預金	3,880,000	4,080,000	△ 200,000
波平博士課程奨学金引当特定預金	1,800,000	1,800,000	0
山城大学院奨学金引当特定預金	200,000	300,000	△ 100,000
学生サポート奨学金引当特定預金	11,768,545	10,663,545	1,105,000
宮城勇体育奨学金引当特定預金	2,250,000	2,400,000	△ 150,000
校友会教育備品費引当特定預金	13,250,900	12,750,900	500,000
後援会奨学金引当特定預金	23,810,000	20,085,000	3,725,000
校友会奨学金引当特定預金	1,350,000	1,600,000	△ 250,000
その他の固定資産	82,265,743	82,216,880	48,863
電話加入権	2,550,798	2,550,798	0
有価証券	79,577,775	79,578,482	△ 707
預託金	137,170	87,600	49,570
流動資産	12,151,266,232	12,074,951,208	76,315,024
現金預金	12,051,529,213	12,016,867,668	34,661,545
未収入金	81,521,008	54,482,003	27,039,005
貯蔵品	1,503,751	1,550,745	△ 46,994
前払金	16,712,260	2,050,792	14,661,468
資産の部合計	31,164,743,570	30,651,484,154	513,259,416

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,285,865,492	1,276,593,845	9,271,647
退職給与引当金	1,285,865,492	1,276,593,845	9,271,647
流動負債	2,299,325,762	2,303,036,468	△ 3,710,706
未払金	190,063,117	160,598,086	29,465,031
前受金	1,955,684,945	1,984,837,945	△ 29,153,000
預り金	153,577,700	157,600,437	△ 4,022,737
負債の部合計	3,585,191,254	3,579,630,313	5,560,941

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	22,756,721,611	22,641,415,924	115,305,687
第1号基本金	19,496,750,665	19,641,444,978	△ 144,694,313
第2号基本金	1,000,139,567	950,139,567	50,000,000
第3号基本金	1,941,831,379	1,731,831,379	210,000,000
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	4,822,830,705	4,430,437,917	392,392,788
翌年度繰越収支差額	4,822,830,705	4,430,437,917	392,392,788
純資産の部合計	27,579,552,316	27,071,853,841	507,698,475

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、純資産の部合計	31,164,743,570	30,651,484,154	513,259,416

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,435,677,071円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

2. 減価償却額の累計額の合計額 8,487,249,093円

3. 徴収不能引当金の合計額 0円

4. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,252,800円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	79,577,775	145,607,220	66,029,445
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	79,577,775	145,607,220	66,029,445
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,577,775		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	79,577,775	145,607,220	66,029,445
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	79,577,775	145,607,220	66,029,445
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	79,577,775		

Ⅲ. 財政の概要

(2) 偶発債務 該当なし

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引 該当なし

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引 該当なし

(4) 関連当事者との取引 該当なし

※ この貸借対照表は、学校法人会計基準（昭和46年4月1日文部省令第16号）に従い作成しており、様式は補助金交付の観点からの表示区分になっています。

【概要】

平成 29 年度末の資産の部合計は 31,165 百万円であり、その内訳は固定資産 19,013 百万円、流動資産 12,151 百万円となりました。基本金等及び減価償却引当に関わる特定預金などの特定資産は 695 百万円増加しました。

一方、負債の部は 3,585 百万円で、固定負債は退職給与に関わる 1,286 百万円、また流動負債は 2,299 百万円となりました。純資産の部は、基本金が 115 百万円、繰越収支差額が 392 百万円増加し、27,580 百万円となっています。

#### 4. 財務比率

平成 24 年度から平成 29 年度までの過去 6 ヶ年間の本学と全国大学法人（医歯系除く）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照決算財務比率は次のとおりです。

事業活動収支財務比率

No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	上段：沖縄国際大学		消 費 収 支 比 率						評 価
			下段：全国大学法人 (医歯系除く)集計		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1	人 件 費 率	人 件 費 率 経 常 収 入	沖縄国際大学	51.64%	52.57%	53.36%	55.52%	53.30%	55.23%	▼	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	52.80%	52.40%	50.90%	53.70%	53.60%	(53.60%)		
2	人 件 費 率 依 存 費 率	人 件 費 率 学 生 生 徒 等 納 付 金	沖縄国際大学	60.25%	59.64%	59.60%	62.32%	59.36%	61.36%	▼	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	71.90%	72.40%	78.30%	73.00%	72.80%	(72.80%)		
3	教 育 研 究 費 率	教 育 研 究 経 費 率 経 常 収 入	沖縄国際大学	29.78%	29.02%	30.10%	28.43%	30.09%	30.62%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	31.20%	31.50%	31.20%	33.20%	33.00%	(33.00%)		
4	管 理 経 費 率	管 理 経 費 率 経 常 収 入	沖縄国際大学	4.19%	4.20%	3.94%	4.17%	4.42%	4.45%	▼	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	9.20%	8.80%	9.00%	9.30%	9.00%	(9.00%)		
5	借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 比 率 経 常 収 入	沖縄国際大学	0.23%	0.16%	0.12%	0.10%	0.06%	0.00%	▼	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	0.30%	0.30%	0.20%	0.20%	0.20%	(0.20%)		
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	13.75%	13.90%	12.36%	11.67%	7.68%	9.98%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	4.80%	5.20%	7.20%	4.70%	4.90%	(4.90%)		
7	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額	沖縄国際大学	92.03%	91.85%	93.07%	137.45%	98.89%	94.87%	▼	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	107.90%	107.80%	107.50%	108.60%	107.80%	(107.80%)		
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率 経 常 収 入	沖縄国際大学	86.23%	88.14%	89.52%	89.09%	89.78%	90.01%	～	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	73.40%	72.40%	69.50%	73.70%	73.70%	(73.70%)		
9	寄 付 金 比 率	寄 付 金 比 率 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	1.28%	1.01%	1.01%	1.00%	1.14%	1.47%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	2.00%	2.20%	3.90%	2.30%	3.00%	(3.00%)		
	経 常 寄 付 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金 比 率 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学				0.94%	0.99%	1.01%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計				1.40%	1.90%	(1.90%)		
10	補 助 金 比 率	補 助 金 比 率 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	5.90%	4.42%	4.13%	3.64%	5.19%	4.69%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	12.60%	12.80%	12.20%	12.50%	12.30%	(12.30%)		
	経 常 補 助 金 比 率	教 育 活 動 収 支 の 補 助 金 比 率 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学				3.64%	5.20%	4.71%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計				12.00%	12.00%	(12.00%)		
11	基 本 組 入 金 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	沖縄国際大学	6.28%	6.26%	5.84%	35.74%	6.64%	5.11%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	11.70%	12.10%	13.60%	12.20%	11.80%	(11.80%)		
12	減 価 償 却 費 率	減 価 償 却 額 経 常 支 出	沖縄国際大学	11.18%	10.08%	9.11%	8.35%	9.58%	9.30%	～	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計	11.80%	11.70%	11.50%	11.80%	11.80%	(11.80%)		
13	経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	沖縄国際大学				11.78%	12.13%	9.70%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計				3.40%	4.10%	(4.10%)		
14	教 育 活 動 収 支 率	教 育 活 動 収 支 差 額 教 育 活 動 収 入 計	沖縄国際大学				11.11%	11.50%	9.20%	△	
			全国大学法人 (医歯系除く)集計				1.80%	2.70%	(2.70%)		

財務比率の評価は次のとおり。 △ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない  
 全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成28年度の数値を仮表示している。  
 ※参考資料：『平成29年度版 今日私学』(日本私立学校振興・共済事業団)

Ⅲ. 財政の概要

No.	比 率	算 式 ( × 1 0 0 )	貸 借 対 照 表 比 率						評 価	
			上段: 沖縄国際大学 下段: 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		平成29年度
15	固 定 資 産 率	固 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	58.87%	59.15%	59.46%	59.81%	60.61%	61.01%	▼
16	有 形 固 定 資 産 率	有 形 固 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	36.50%	34.75%	33.49%	37.15%	37.06%	35.62%	▼
17	特 定 資 産 率	特 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	22.37%	24.39%	25.97%	22.40%	23.28%	25.13%	△
18	流 動 資 産 率	流 動 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	41.13%	40.85%	40.54%	40.19%	39.39%	38.99%	△
19	固 定 負 債 率	固 定 負 債 + 純 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	5.65%	5.20%	4.93%	4.60%	4.16%	4.13%	▼
20	流 動 負 債 率	流 動 負 債 + 純 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	8.82%	8.56%	8.22%	8.78%	7.51%	7.38%	▼
21	内 部 留 保 率	運 用 資 産 - 総 負 債 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	49.03%	51.49%	53.37%	48.83%	51.07%	52.55%	△
22	運 用 資 産 率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	3.73年	4.04年	4.23年	4.03年	4.22年	4.29年	△
23	純 資 産 率	純 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	85.53%	86.24%	86.85%	86.61%	88.32%	88.50%	△
24	繰 越 収 支 差 額 率	繰 越 収 支 差 額 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	16.87%	17.89%	18.70%	14.21%	14.45%	15.48%	△
25	固 定 比 率	固 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	68.83%	68.58%	68.46%	69.06%	68.62%	68.94%	▼
26	固 定 合 長 期 率	固 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	64.57%	64.68%	64.78%	65.57%	65.53%	65.87%	▼
27	流 動 比 率	流 動 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	466.51%	477.27%	493.28%	457.59%	524.31%	528.47%	△
28	総 負 債 比 率	総 負 債 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	14.47%	13.76%	13.15%	13.39%	11.68%	11.50%	▼
29	負 債 比 率	総 負 債 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	16.92%	15.96%	15.14%	15.45%	13.22%	13.00%	▼
30	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	610.55%	613.80%	625.99%	618.66%	605.43%	616.23%	△
31	退 職 給 与 引 当 率	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	83.53%	94.48%	102.62%	103.53%	98.94%	98.22%	△
32	基 本 金 比 率	基 本 金 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	97.78%	98.41%	98.79%	98.27%	99.97%	99.99%	△
33	減 価 償 却 率	減 価 償 却 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計	48.35%	50.73%	52.80%	54.29%	49.24%	50.42%	～
35	積 立 率	運 用 積 立 率	沖縄国際大学 全国大学法人 (医歯系除く) 集計				156.31%	155.90%	157.00%	△

財務比率の評価は次のとおり。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

全国大学法人(医歯系除く)集計の( )内の数値は、参考資料からのデータが得られないため、平成27年度の数値を仮表示している。

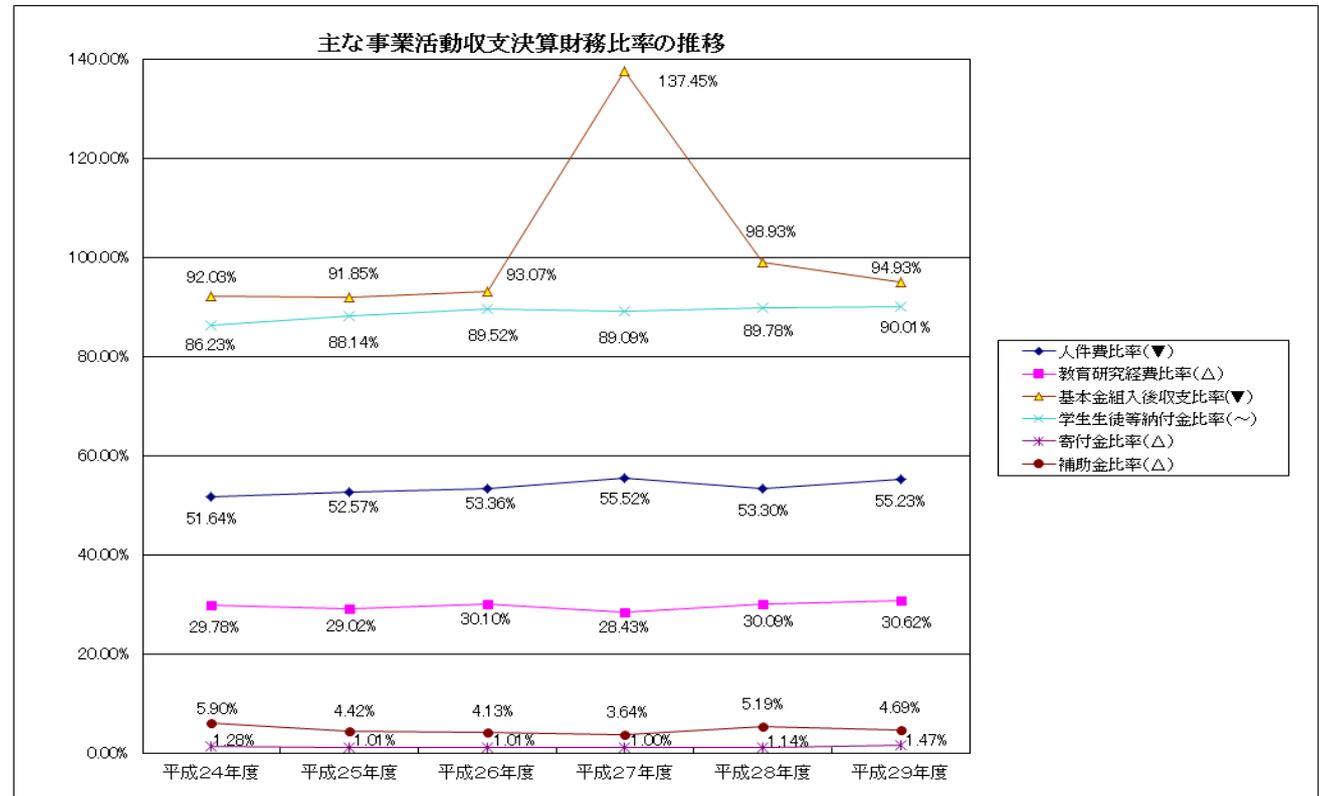
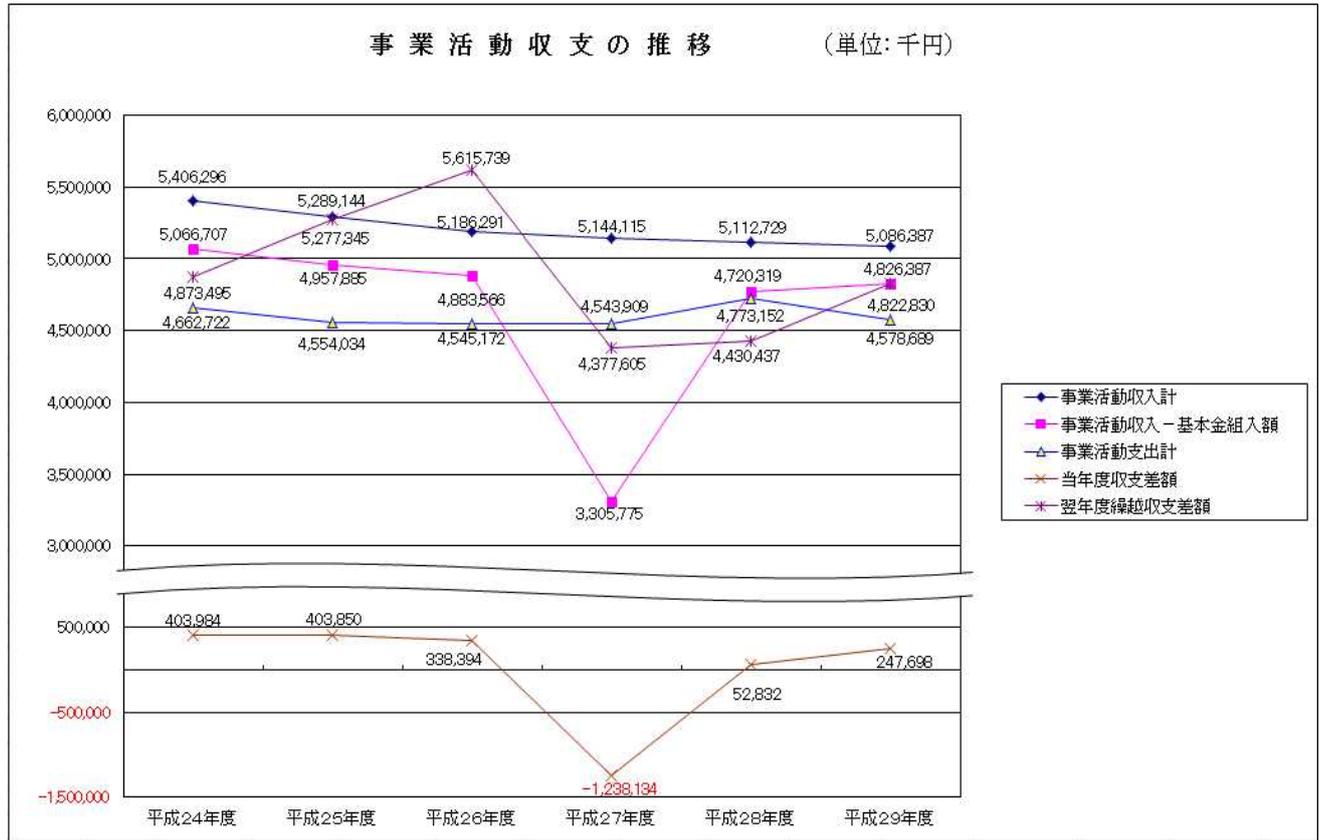
※運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※減価償却累計額＝貸借対照表注記に記載の減価償却額の累計額の合計額

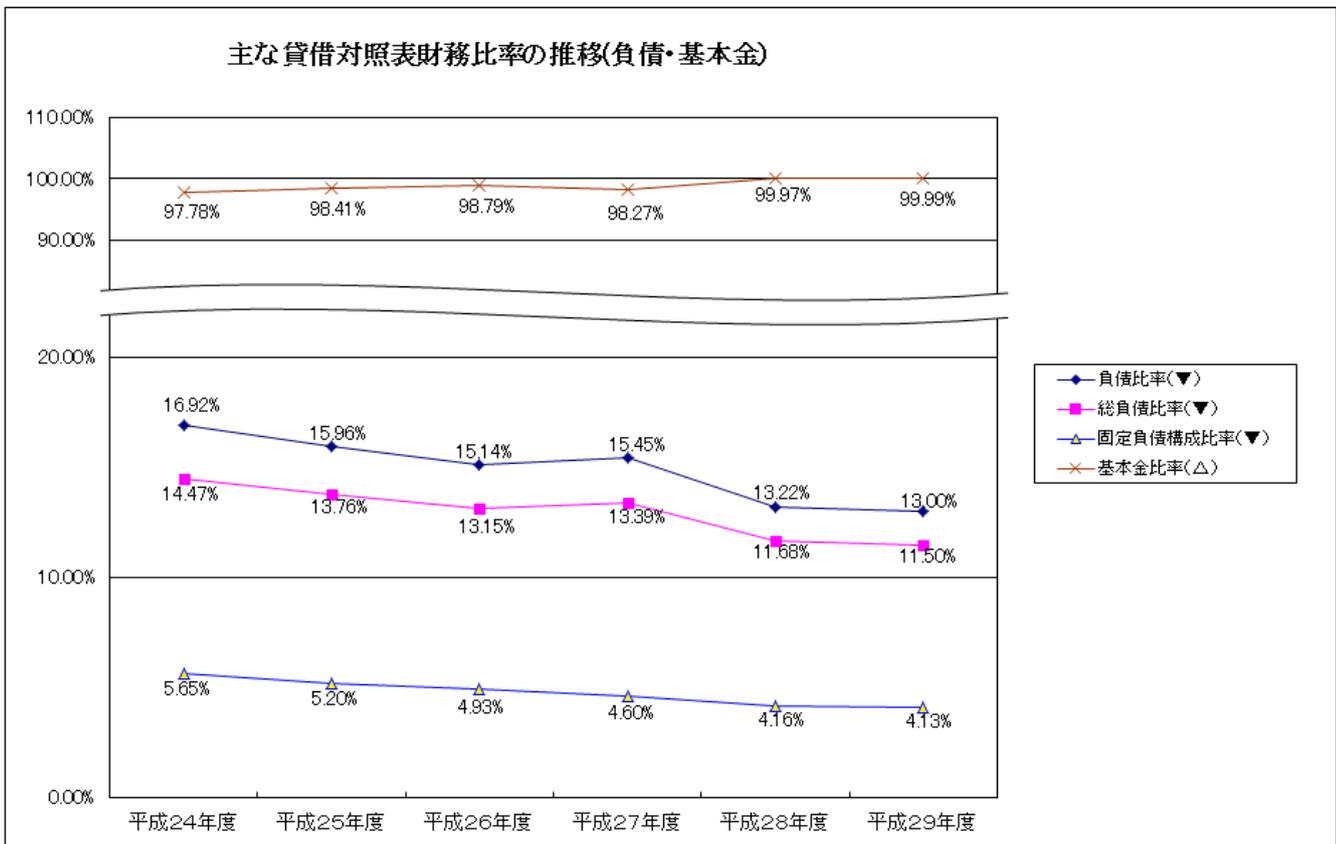
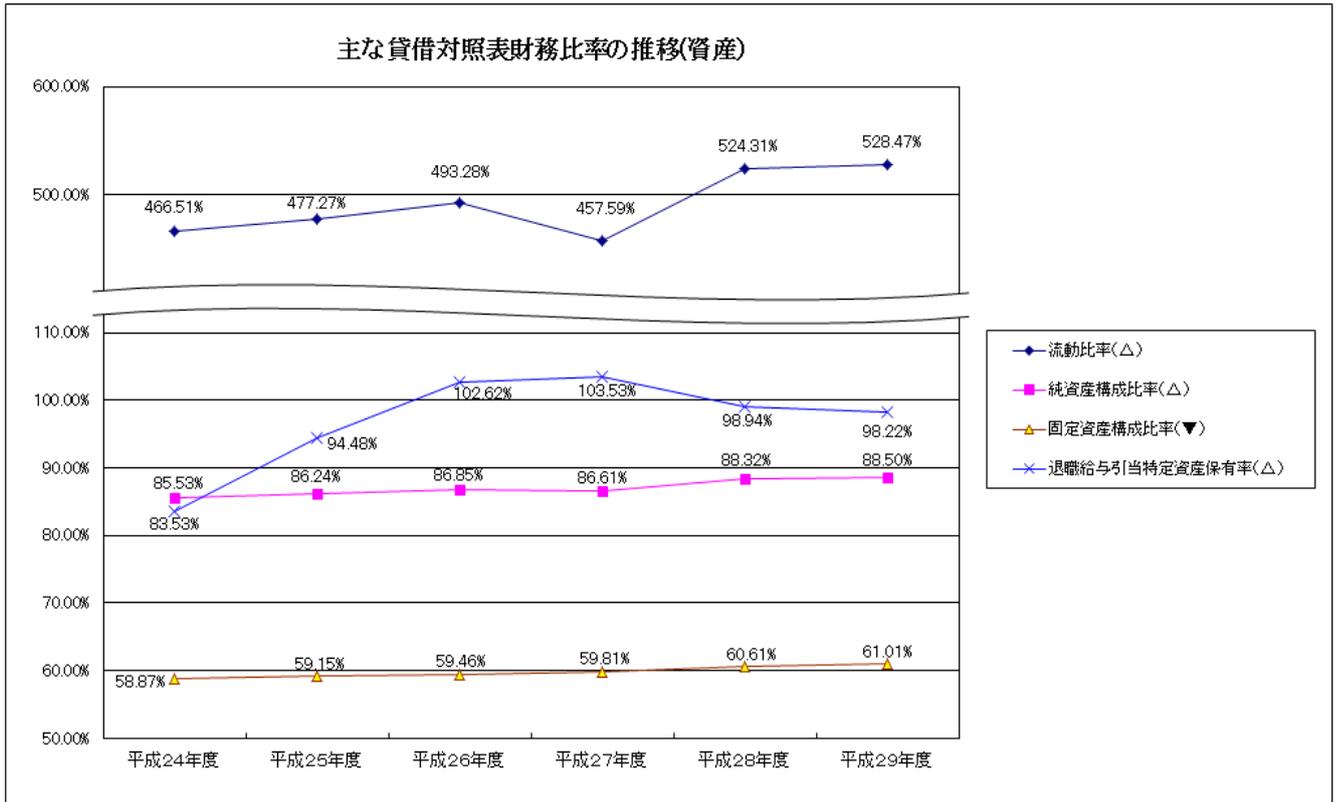
※減価償却資産取得価額＝(有形固定資産-(図書+建設仮勘定))+減価償却累計額

※要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

※参考資料：『平成29年度版 今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)



注：1）比率は、経常収入合計額（人件費、教育研究経費学生生徒等納付金）及び事業活動収入（基本金組入額、寄付金、補助金）に対する割合。  
 2）人件費は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等。  
 3）教育研究経費には、教育用固定資産にかかる減価償却額を含んでいる。



## IV. 施設の現況

### 1. 用地の部

大学所有地明細（平成 28 年度・平成 29 年度増減表）

大学用地

- 1. 学校用地 原名：宜野湾市 宜野湾二丁目  
宜野湾三丁目
- 2. その他の土地 原名：宜野湾市 宜野湾二丁目  
宜野湾三丁目  
佐真下 65 番地  
東村字平良屋之北原

（単位：㎡）

用途別内訳	平成28年度面積		平成29年度増減面積		平成29年度面積		原因
	筆数	面積	増加	減少	筆数	面積	
1. 学校用地							
1) 宜野湾二丁目	72	113,915.23	0.00	0.00	72	113,915.23	
2) 宜野湾三丁目	2	3,055.00	0.00	0.00	2	3,055.00	
小 計	74	116,970.23	0.00	0.00	74	116,970.23	
2. その他の土地							
1) 宜野湾二丁目	1	17.85	0.00	0.00	1	17.85	
2) 宜野湾三丁目	8	1,398.02	0.00	0.00	8	1,398.02	
3) 佐真下65番地	5	1,087	0.00	0.00	5	1,087	
4) 東村字平良屋之北原	11	44,917.58	0.00	0.00	11	44,917.58	
小 計	25	47,420.45	0.00	0.00	25	47,420.45	
合 計	99	164,390.68	0.00	0.00	99	164,390.68	

### 2. 建物の部

（大学所有建物）

（単位：㎡）

建物種別	平成28年度 延床面積	平成29年度増減面積		平成29年度 延床面積	原因
		増加	減少		
校舎等	53,667.10	0.00	0.00	53,667.10	
その他・建物	281.32	0.00	18.00	263.32	
計	53,948.42	0.00	18.00	53,930.42	

本年度中に取得した土地・建物・施設設備

(単位：千円)

種別	摘要	所在	構造	面積	金額
建物	ネットワーク配線工事(本館、5号館、3号館)	構内			417
構築物	第7駐車場舗装工事設計・管理業務委託	〃			1,490
構築物	第7駐車場舗装工事	〃			29,916
構築物	通路用屋根設置工事	〃			29,300

本年度中に改修した主な施設設備

(単位：千円)

施設名称	所在	改修内容	金額
図書館	構内	図書館外壁修繕工事	4,326
〃	〃	図書館3階非常口ドア修繕工事	3,500
教室研究棟	〃	13号館空調設備室外機整備	3,342
〃	〃	9号館教室(4階)LED照明器具改修工事	961
〃	〃	9号館誘導灯改修工事(地下～3階)	756
		5号館高架水槽タンク取替工事	1,728
		5号館高圧ケーブル更新工事	1,458
講堂兼体育館	〃	体育館舞台幕修繕工事	1,620
サークル棟	〃	サークル棟(卓球部室)修繕工事	3,445
	〃	サークル棟誘導灯改修工事	691
変電所棟	〃	設備変電所高圧遮断器更新工事	1,026
構築物	構内	野球場バックネット修繕工事	1,188
〃	〃	グラウンド(陸上競技場)照明設備LED取替修繕工事	2,955
〃	〃	野球場防球ネット修繕工事	3,240
〃	〃	花ブロック(図書館横)修繕工事	1,206
〃	〃	花ブロック(13号館横)修繕工事	1,285
〃	〃	職員駐車場フェンス修繕工事設計・管理業務委託	723
〃	〃	職員駐車場フェンス修繕工事	4,000
〃	〃	構内通路修繕工事	21,060
合計			58,510

### 3. 機器備品等の部

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	平成28年度末	平成29年度末	増減 (△)	うち償却累計額
教育研究用機器備品	2,138,347	1,876,057	△262,290	1,506,175
管理用機器備品	108,266	109,785	1,519	95,221
車 両	18,557	39,095	20,538	20,272
計	2,265,170	2,024,937	△240,233	1,621,668

本年度取得備品等

(単位：千円)

科 目	購 入		寄贈受入れ		計	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
教育研究用機器備品	437	48,856	8	2,010	445	50,866
管理用機器備品	8	2,542	0	0	8	2,542
車 輛	0	0	2	20,538	2	20,538
計	445	51,398	10	22,548	455	73,946